

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 キックマン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション
ヨン部長 (氏名) 中村 隆晴

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	218,139	△30.6	18,681	11.3	17,109	10.6	9,054	29.3
21年3月期第3四半期	314,508	—	16,790	—	15,467	—	7,001	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	43.83	—
21年3月期第3四半期	34.84	34.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	313,315	166,434	52.5	797.48
21年3月期	310,873	161,817	51.5	774.61

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 164,624百万円 21年3月期 160,066百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	△30.7	20,300	△0.3	17,500	△2.6	8,000	191.3	38.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 キッコーマン食品(株)) 除外 0社
なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下の通りであります。
連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	210,383,202株	21年3月期	210,383,202株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,952,043株	21年3月期	3,740,787株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	206,588,847株	21年3月期第3四半期	200,965,673株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されてる業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気が持ち直しつつありますが、欧米における信用収縮や雇用悪化等の景気下振れリスクがあり、依然として不透明な状況にあります。日本経済は、一部に回復の兆しがみられるものの、設備投資や住宅投資は依然として低迷しております。さらに円高やデフレによって企業収益が悪化し、雇用・所得環境への悪影響も懸念されております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内においては、コカ・コーラ事業が連結対象外となったため大幅な減収となりました。食料品製造・販売事業は、しょうゆと酒類が苦戦いたしましたが、食品が堅調に推移するとともに、飲料では豆乳飲料が好調に推移したことにより増収となりました。海外においては、前年からの世界的な不況の影響から回復の兆しを見せ、現地通貨ベースで増収となりましたが、円高による為替換算の影響により前年を下回りました。

利益面では、国内食料品製造・販売事業の増収効果や、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、円高による為替換算の影響や、コカ・コーラ事業連結対象外などの減益要因を吸収し増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次の通りとなりました。

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第3四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	20年4月1日～ 20年12月31日		21年4月1日～ 21年12月31日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	314,508	100.0	218,139	100.0	△96,368	69.4	—	△ 9,382	△86,985	72.3
営 業 利 益	16,790	5.3	18,681	8.6	1,890	111.3	3.3	△ 1,008	2,899	117.3
経 常 利 益	15,467	4.9	17,109	7.8	1,642	110.6	2.9	△ 982	2,624	117.0
四半期純利益	7,001	2.2	9,054	4.2	2,052	129.3	2.0	△ 751	2,804	140.1
	US\$	102.25	93.73		△ 8.52					
	EUR	150.80	132.69		△ 18.11					

<所在地別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第3四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	20年4月1日～ 20年12月31日		21年4月1日～ 21年12月31日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国 内	売上高	232,723	100.0	138,286	100.0	△94,437	59.4	—	—	△94,437	59.4
	営業利益	7,250	3.1	9,748	7.0	2,498	134.5	3.9	—	2,498	134.5
海 外	売上高	95,035	100.0	92,290	100.0	△ 2,744	97.1	—	△ 9,382	6,638	107.0
	営業利益	9,591	10.1	8,517	9.2	△ 1,074	88.8	△0.9	△ 926	△ 148	98.4
セグメント間消去	売上高	△ 13,250	100.0	△ 12,437	100.0	813	—	—	0	813	—
	営業利益	△ 51	—	415	—	467	—	—	△ 82	549	—
連 結 計	売上高	314,508	100.0	218,139	100.0	△96,368	69.4	—	△ 9,382	△86,985	72.3
	営業利益	16,790	5.3	18,681	8.6	1,890	111.3	3.3	△ 1,008	2,899	117.3
	US\$	102.25	93.73		△ 8.52						
	EUR	150.80	132.69		△ 18.11						

<事業の種類別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分		前年同四半期		当第3四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
		20年4月1日～ 20年12月31日		21年4月1日～ 21年12月31日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
		金 額	売上比	金 額	売上比						
国内 食料品製造 ・販売	売上高	116,466	100.0	118,160	100.0	1,693	101.5	—	—	1,693	101.5
	営業利益	3,194	2.7	7,894	6.7	4,700	247.1	4.0	—	4,700	247.1
コカ・コーラ	売上高	94,452	100.0	—	—	△94,452	—	—	—	△94,452	—
	営業利益	2,310	2.4	—	—	△2,310	—	—	—	△2,310	—
国内 その他	売上高	10,828	100.0	12,015	100.0	1,187	111.0	—	—	1,187	111.0
	営業利益	712	6.6	638	5.3	△74	89.6	△1.3	—	△74	89.6
海外 食料品製造 ・販売	売上高	37,681	100.0	36,424	100.0	△1,257	96.7	—	△3,608	2,350	106.2
	営業利益	7,433	19.7	6,595	18.1	△838	88.7	△1.6	△625	△213	97.1
海外 食料品卸売	売上高	65,630	100.0	63,390	100.0	△2,240	96.6	—	△6,192	3,952	106.0
	営業利益	3,158	4.8	3,245	5.1	87	102.8	0.3	△305	393	112.5
消去又は全社	売上高	△10,551	100.0	△11,851	100.0	△1,300	—	—	417	△1,717	—
	営業利益	△18	—	306	—	325	—	—	△78	403	—
連 結 計	売上高	314,508	100.0	218,139	100.0	△96,368	69.4	—	△9,382	△86,985	72.3
	営業利益	16,790	5.3	18,681	8.6	1,890	111.3	3.3	△1,008	2,899	117.3
	US\$	102.25		93.73		△8.52					
	EUR	150.80		132.69		△18.11					

(注) 前期末より利根コカ・コーラボトリング(株)他4社を連結の範囲から除外しております。

各事業別セグメントの状況は次の通りであります。

当社は平成21年10月1日からの持株会社制への移行に伴い、第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更いたしました。これにより、従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は、「食料品製造・販売」、「食料品卸売」、「その他」に区分しておりましたが、これを「国内 食料品製造・販売」、「国内 その他」、「海外 食料品製造・販売」、「海外 食料品卸売」に区分することといたしました。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組替えて表示しています。詳細については、13ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」や「減塩しょうゆ」等の750ml容器の投入や、10月よりTVCMを投下し需要喚起をいたしました。前年同期の売上に及びませんでした。加工・業務用分野では、加工用分野の新規開拓等の貢献もあり堅調に推移いたしました。部門全体としては前年同期の売上を若干下回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品である「本つゆ」は前年同期並みとなりましたが、「ストレートつゆ」が最需要期の気候の影響もあり苦戦し、前年同期を下回りました。加工・業務用分野でも厳しい市場環境の中で苦戦し、つゆ類全体としては前年同期の売上を下回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」は前年同期並みとなり、内食回帰の影響を受け「ステーキしょうゆ」や「生姜焼のたれ」等が順調に売上を伸ばし、また、業務用分野における顧客層拡大の貢献もあり、たれ類全体として前年同期の売上を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な商品開発・店頭販促活動に加え、新商品の「きのこ豆腐のうま煮」等の和風そうざいの素や「スープごはんの素」シリーズの健闘により、前年同期の売上を大きく上回りました。デルモンテ調味料は、トマトケチャップ等のトマト加工品が新商品の「洋ごはん☆つくろ」シリーズの貢献もあり順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、調製豆乳が回復し好調に推移していることに加え、新商品の「いちご」「爽香杏仁」や季節限定品「マロン」の貢献もあり、前年同期の売上を大幅に上回りました。デルモンテ飲料は、トマトジュースは順調に売上を伸ばしましたが、野菜ジュースは長引く野菜飲料市場全体の落ち込みの影響を受け苦戦し、デルモンテ飲料全体として前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、主力商品の「マンジョウ芳醇本みりん」1Lの取り扱い店舗数拡大や、小型容器の貢献により堅調に推移いたしました。加工・業務用分野では、内食回帰による外食産業不振の影響を受け大型容器が苦戦し、本みりん全体として前年同期並みの売上となりました。国産ワインは、「四季旬香」を中心とした「新生マンズワイン」商品や調理用ワインは堅調に推移したものの、主力商品の一部販売終了もあり前年同期を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,181億6千万円（前年同期比101.5%）と増収となりました。営業利益は、増収効果に加え、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、78億9千4百万円（前年同期比247.1%）と前年同期を上回りました。

（国内 その他事業）

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内の間接業務の提供等を行っております。

衛生検査薬、加工用酵素は好調に推移いたしました。臨床診断薬が苦戦し、前年同期の売上を下回りました。また、ヒアルロン酸は前年同期を若干下回り、ビールの泡持ちの向上やドレッシングの安定性を良くするロイドが価格改定の影響で苦戦した結果、化成品等全体として前年同期を下回りました。運送事業は、売上が順調に推移いたしました。

この結果、国内 その他事業の売上高は120億1千5百万円（前年同期比111.0%）と増収となりました。営業利益は6億3千8百万円（前年同期比89.6%）と前年同期を下回りました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

（海外 食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出販売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場では、引き続き景気低迷の影響もあり加工用分野は前年同期並みとなり、家庭用分野、業務用分野は堅調に推移し、現地通貨ベースでの売上は前年同期を上回りました。欧州市場においては、一部の市場で景気低迷の影響があり、現地通貨ベースで前年同期の売上を若干下回りました。アジア・オセアニア市場は、現地通貨ベースで前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体として為替換算の影響により、前年同期の売上を下回ったものの、現地通貨ベースでは前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰、コーン缶詰、トマトケチャップなどを販売しております。

当期は、為替の影響もあり、主要市場である韓国の売上の不振を他市場でカバーしきれず、部門全体として前年同期を下回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を販売しております。

当期は、前期に取得したアレジー・リサーチ・グループ社の実績が上乘せされたこともあり、前年同期の売上を大きく上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は364億2千4百万円（前年同期比96.7%）、営業利益は65億9千5百万円（前年同期比88.7%）と、ともに前年同期を下回り、現地通貨ベースでは増収減益となりました。

（海外 食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場においては、現地通貨ベースでの売上は順調に推移しました。欧州市場においては、日本食ブームが引き続き拡大し、現地通貨ベースでは順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移し、現地通貨ベースでは前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は633億9千万円（前年同期比96.6%）と、為替換算の影響により前年同期を下回ったものの、現地通貨ベースでは増収となりました。営業利益は32億4千5百万円（前年同期比102.8%）と前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高は2,181億3千9百万円（前年同期比69.4%）、営業利益は186億8千1百万円（前年同期比111.3%）、経常利益は171億9百万円（前年同期比110.6%）、当第3四半期純利益は90億5千4百万円（前年同期比129.3%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,133億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4千1百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、1,468億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千4百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、1,664億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億1千6百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、216億1千9百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が61億6千4百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、84億1百万円の収入となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産が増加したものの、減価償却費、税金等調整前四半期純利益による収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、108億7千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、33億3千3百万円の支出となりました。これは主に、短期借入れによる収入があったものの、配当金の支払による支出、長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、最近の平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年10月30日発表）により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

特定子会社の異動

新規 1社 キッコーマン食品(株) (持株会社制移行に伴い新規設立)

特定子会社以外の子会社の異動

連結(新規) キッコーマン飲料(株) (持株会社制移行に伴い新規設立)

キッコーマンビジネスサービス(株) (持株会社制移行に伴い新規設立)

持分法(除外) 大連西山理研食品有限公司 (清算)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産（しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品）の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,205百万円増加しております。

当該影響額は、払い出した棚卸資産の帳簿価額合計額（売上原価）と、当第3四半期連結累計期間の払い出し数量に当期受入高の平均単価を乗じた金額との差額（当期の損益に含まれる棚卸資産の保有損益相当額）により算定しております。

当該保有損益相当額の算定に含めた棚卸資産はしょうゆの原材料（包装材料を除く）、仕掛品、製品であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,831	28,855
受取手形及び売掛金	47,554	40,524
有価証券	130	130
商品及び製品	19,523	19,794
仕掛品	8,734	6,267
原材料及び貯蔵品	3,211	2,903
繰延税金資産	4,825	4,920
その他	9,143	10,582
貸倒引当金	△635	△626
流動資産合計	115,319	113,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,205	41,427
機械装置及び運搬具（純額）	32,046	33,402
土地	16,047	16,281
リース資産（純額）	228	283
建設仮勘定	6,439	2,686
その他（純額）	2,565	2,590
有形固定資産合計	96,533	96,671
無形固定資産		
のれん	29,003	30,171
商標権	—	627
その他	2,171	2,042
無形固定資産合計	31,174	32,840
投資その他の資産		
投資有価証券	53,551	50,765
長期貸付金	3,156	2,412
繰延税金資産	959	1,393
その他	15,663	16,184
貸倒引当金	△3,044	△2,749
投資その他の資産合計	70,287	68,007
固定資産合計	197,995	197,519
資産合計	313,315	310,873

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,497	13,854
短期借入金	15,014	10,741
リース債務	160	127
未払金	10,148	10,312
未払法人税等	2,826	6,169
賞与引当金	687	2,198
役員賞与引当金	56	79
その他	6,102	5,084
流動負債合計	50,493	48,570
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	22,000	26,209
リース債務	138	197
繰延税金負債	1,751	1,503
退職給付引当金	3,699	3,399
役員退職慰労引当金	1,135	1,340
その他	7,662	7,834
固定負債合計	96,387	100,485
負債合計	146,880	149,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,211	21,212
利益剰余金	152,031	146,082
自己株式	△4,025	△3,811
株主資本合計	180,817	175,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	△996
繰延ヘッジ損益	19	12
為替換算調整勘定	△15,499	△13,209
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△806	△822
評価・換算差額等合計	△16,192	△15,016
新株予約権	202	106
少数株主持分	1,607	1,644
純資産合計	166,434	161,817
負債純資産合計	313,315	310,873

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	314,508	218,139
売上原価	192,698	125,700
売上総利益	121,809	92,438
販売費及び一般管理費	105,018	73,757
営業利益	16,790	18,681
営業外収益		
受取利息	351	99
受取配当金	546	430
持分法による投資利益	299	437
受取賃貸料	478	476
その他	1,516	863
営業外収益合計	3,192	2,307
営業外費用		
支払利息	1,067	1,168
その他	3,448	2,710
営業外費用合計	4,516	3,878
経常利益	15,467	17,109
特別利益		
有形固定資産売却益	1,371	37
投資有価証券売却益	25	2
投資有価証券清算分配金	—	4
退職給付引当金取崩益	—	106
特別利益合計	1,396	150
特別損失		
固定資産減損損失	—	869
固定資産除却損	463	526
投資有価証券評価損	1,300	424
ゴルフ会員権評価損	15	43
退職特別加算金	191	—
たな卸資産評価損	33	—
製品等自主回収費用	622	—
CI変更費用	575	—
関係会社社名変更費用	—	63
持株会社移行費用	—	445
特別損失合計	3,202	2,373
税金等調整前四半期純利益	13,661	14,887
法人税等	5,967	5,761
少数株主利益	692	72
四半期純利益	7,001	9,054

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,661	14,887
減価償却費	12,659	9,045
固定資産減損損失	—	869
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△185	316
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△834	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△336	△204
受取利息及び受取配当金	△898	△530
支払利息	1,067	1,168
持分法による投資損益 (△は益)	△299	△437
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,371	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△2
有形固定資産除却損	873	697
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,300	424
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,224	△7,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,283	△2,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,866	1,870
その他	3,257	522
小計	17,227	18,086
利息及び配当金の受取額	1,230	839
利息の支払額	△1,068	△1,304
法人税等の支払額	△6,073	△9,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,316	8,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,371	△10,517
有形固定資産の売却による収入	1,878	103
無形固定資産の取得による支出	△222	△605
投資有価証券の取得による支出	△31,488	△1,498
投資有価証券の売却による収入	41	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,619	—
貸付けによる支出	△720	△804
貸付金の回収による収入	353	2,522
その他	△228	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,378	△10,875

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,240	2,395
長期借入れによる収入	25,001	—
長期借入金の返済による支出	△756	△2,287
自己株式の取得による支出	△864	△225
配当金の支払額	△2,915	△3,105
少数株主への配当金の支払額	△352	△8
その他	△111	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,239	△3,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△671	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,493	△6,164
現金及び現金同等物の期首残高	32,984	27,783
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,593	21,619

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(単位 百万円)

	食料品製造・販売	食料品卸売	コカ・コーラ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,456	60,161	94,311	5,577	314,508	—	314,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	741	159	140	5,573	6,615	(6,615)	—
計	155,198	60,321	94,452	11,151	321,123	(6,615)	314,508
営業利益	10,682	3,029	2,310	723	16,745	44	16,790

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(単位 百万円)

	国内 食料品製造・販売	国内 その他	海外 食料品製造・販売	海外 食料品卸売	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,864	5,314	31,793	63,166	218,139	—	218,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	6,701	4,630	223	11,851	(11,851)	—
計	118,160	12,015	36,424	63,390	229,991	(11,851)	218,139
営業利益	7,894	638	6,595	3,245	18,374	306	18,681

(注) 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、国内食料品製造・販売事業で3,205百万円増加しております。

(事業区分の変更)

当社は、グループ戦略機能の強化、各事業会社の価値創造力強化、グループシナジーの発揮を目的とし、グループ経営体制を平成21年10月1日付で持株会社制に移行しました。

これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分を新たなマネジメント体制を考慮したセグメントに変更することとしました。

これにより、従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「食料品製造・販売」、「食料品卸売」、「その他」に区分しておりましたが、これを「国内 食料品製造・販売」、「国内 その他」、「海外 食料品製造・販売」、「海外 食料品卸売」に区分することといたしました。

前第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報を、変更後の事業区分により表示すると以下のようになります。

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(単位 百万円)

	国内 食料品製造・販売	コカ・コーラ	国内 その他	海外 食料品製造・販売	海外 食料品卸売	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,244	94,311	5,256	33,318	65,376	314,508	—	314,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	140	5,572	4,363	253	10,551	(10,551)	—
計	116,466	94,452	10,828	37,681	65,630	325,060	(10,551)	314,508
営業利益	3,194	2,310	712	7,433	3,158	16,809	(18)	16,790

第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報を変更前、変更後の事業区分により表示すると以下のようになります。

事業区分変更前 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日) (単位 百万円)

	食料品製造・販売	食料品卸売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,754	38,318	3,708	143,781	—	143,781
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	557	86	3,684	4,328	(4,328)	—
計	102,311	38,405	7,392	148,109	(4,328)	143,781
営業利益	9,641	2,013	459	12,115	6	12,121

事業区分変更後 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日) (単位 百万円)

	国内 食料品製造・販売	国内 その他	海外 食料品製造・販売	海外 食料品卸売	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,188	3,559	21,328	41,705	143,781	—	143,781
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	3,684	3,154	154	7,012	(7,012)	—
計	77,206	7,243	24,483	41,860	150,793	(7,012)	143,781
営業利益	4,748	475	4,909	2,073	12,207	(85)	12,121

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年12月31日) (単位 百万円)

	日本	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	221,143	72,424	20,940	314,508	—	314,508
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,580	2,269	463	14,313	(14,313)	—
計	232,723	74,693	21,403	328,821	(14,313)	314,508
営業利益	7,250	7,167	2,424	16,841	(51)	16,790

当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年12月31日) (単位 百万円)

	日本	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	126,827	71,966	19,346	218,139	—	218,139
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,458	1,167	526	13,153	(13,153)	—
計	138,286	73,133	19,873	231,292	(13,153)	218,139
営業利益	9,748	6,451	2,065	18,265	415	18,681

(注) 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本で3,205百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	72,085	25,307	97,393
連結売上高			314,508
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.9 %	8.1 %	31.0 %

当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	70,956	23,544	94,500
連結売上高			218,139
連結売上高に占める 海外売上高の割合	32.5 %	10.8 %	43.3 %

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。